地方行政サービス改革の取組状況等（平成29年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
042145	宮城県	東松島市	都市Ｉ－３

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			87.5%	99.6%
本庁舎の夜間警備			75.0%	98.1%
案内・受付			18.8%	90.3%
電話交換			31.3%	92.9%
公用車運転			65.6%	88.2%
し尿収集			71.9%	97.9%
一般ごみ収集			87.5%	96.5%
学校給食(調理)			53.1%	65.9%
学校給食(運搬)			68.8%	90.7%
学校用務員事務	○	東松島市技能労務職員等の給与等の見直しに向けた取り組み方針により、技能労務職員の定数管理においては、平成18年度から退職者不補充を行い、定数の削減を図ることとし、不補充箇所の学校用務員については、業務の一部委託を含め臨時職員での対応を考えております。	18.8%	34.3%
水道メーター検針			87.5%	99.4%
道路維持補修・清掃等			90.6%	96.4%
ホームヘルパー派遣			65.6%	98.7%
在宅配食サービス			78.1%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			93.8%	99.5%
ホームページ作成・運営			71.9%	97.4%
調査・集計			59.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	4	4	100.0%		0		39.3%	38.6%
競技場（野球場、テニスコート等）	5	5	100.0%		0		41.7%	46.7%
プール	3	1	33.3%	うち市営矢本プール・市営鳴瀬プールは、学校プールとして共同利用していることから、指定管理導入の検討はしていない。	0		52.2%	48.5%
海水浴場	0	0			0		10.0%	12.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		80.0%	88.2%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		54.5%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		44.4%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		85.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	市直営で管理権限を有し運営している施設であり、施設管理やソフト事業の企画等の業務を民間委託している。	0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		25.7%	41.6%
公営住宅	23	0	0.0%	県住宅供給公社に管理代行業務を委託している。	0		3.7%	13.3%
駐車場	3	0	0.0%	指定管理料が少額になるための応募が見込めない。	0		24.1%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		19.0%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	他自治体の動向、事例等情報収集し、内部検討を行っている。	1	震災復興記録伝承及び震災の風化防止等の取り組み等に関し、自治体職員配置での対応が必要と考えている。なお、経費削減となる部分的委託（清掃、警備、本の運搬・クリーニング事業）を実施している。	10.4%	17.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	他自治体の動向、事例等情報収集し、内部検討を行っている。	1	地域の貴重な資料を適正に収蔵管理し、教育・観光等積極的な活用を図るためには、調査研究をはじめ目的に沿った博物館活動を継続的に行う必要があり、自治体職員を常駐させる必要がある。	14.3%	27.8%
公民館、市民会館	9	9	100.0%		0		16.3%	21.8%
文化会館	0	0			0		60.9%	51.9%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		40.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		75.0%	50.6%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		45.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	9	0	0.0%	放課後児童クラブ運営業務については、民間活力導入の可能性について調査検討を行い、民間委託等について検討していくことで、市行革大綱実施計画に基づき取り組んでいる。	0		4.1%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体 設置率	類似団体 委託率	全国(市区町村分) 実施率	全国(市区町村分) 委託率
3.1%	18.8%	12.0%	18.5%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

→

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体 実施率	類似団体 委託率
15.6%	0.0%
全国(市区町村分) 実施率	全国(市区町村分) 委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		→

類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
自治体クラウド						
単独クラウド						

実施予定		→

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中		→

検討状況

未実施	○	→

実施しない理由

震災後の復興業務及び番号制度の対応でマンパワー不足の状況にあり、調査検討に至っていないため

【参考】

実施率（類似団体） 自治体クラウド	実施率（類似団体） 単独クラウド
15.6%	25.0%
全国 自治体クラウド	全国 単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体 策定割合	全国(市区町村分) 策定割合
96.9%	95.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度

【参考】

類似団体 作成割合	全国(市区町村分) 作成割合
3.1%	15.0%

※　統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。